

平成26年度卒業論文

東日本大震災における、「被災者像」の描かれ方
-新聞記事分析とオルタナティブ・メディアの可能性

慶応義塾大学総合政策学部4年

配川 瞳

71106717 / s11671hh

小熊英二研究会所属

平成27年1月20日提出

目次

第1章 序章

- 第1節 はじめに
- 第2節 研究目的・概要
- 第3節 先攻研究
- 第4節 研究手法

第2章 本論

第1節 マスメディアとは何か

- 第1項 マスメディアが与える影響
- 第2項 伝統メディアと新興メディア
- 第3項 「日本型ジャーナリズム」とは
- 第4項 マスメディア批判の歴史と現状
 - ・メディアスクラム・ステレオタイプ
- 第5項 東日本大震災とメディア

第2節 新聞記事から見た「被災者」-朝日新聞の分析

- 第1項 寄藤・中川（2011）についての考察
- 第2項 分析方法
- 第3項 分析結果
- 第4項 調査から読み取れること
- 第5項 小括

第3節 「被災者像」から、どう抜け出るか

- 第1項 像の再生産と弊害
- 第2項 「オルタナティブ・メディア」の可能性
- 第3項 東日本大震災におけるオルタナティブ・メディアの取り組み

第3章：総括 -おわりに

・謝辞

【添付資料】 分析結果

【参考文献】

序章

第1節 はじめに

2011年3月。東日本大震災が発生したとき、私は高校を卒業したばかりだった。地震発生時、友人と横浜駅構内にいた私は、電車もバスも運行再開の見通しが見えない中、「帰宅難民」となった。およそ9時間後、再開した地下鉄を乗り継ぎ、やっとの思いで自宅に帰った私はテレビを見て、驚いた。駅のアナウンスから「宮城県沖で大規模な地震が発生した」という情報は得ていたものの、被害は想像を絶するものだった。その後、計画停電や交通網の乱れなどにより、身動きが取れない中、マスメディアによる報道やインターネットを通し大量の情報が押し寄せた。それと同時に自分の無力感に押しつぶされ、涙が止まらなかった。

大学に入り、自分にできることは何かと模索した。原発やエネルギーの問題について勉強し、フィールドワークに行ったり、被災地にボランティアにいたり、地元の新聞社でインターンをしたりもした。わずかな経験ではあるが、そうした活動を通して、私がメディアを通して見てきたものは、この世界のほんの一部のほんの一視点にすぎないことをまざまざと痛感させられた。「被災地」には、「被災者」という集合名詞では決して表しきることなどできない、生身の人間の営みがあったのだ。その後、様々な場面で感じた、情報と現実との違和感が本研究の原点である。

第2節 研究目的・概要

未曾有の震災を、メディアを通して目の当たりにした人々は、テレビや新聞の向こう側にいる被災者一人一人を全て知ることは出来ない。しかし、明確ではなくとも、各人それぞれにある一定程度の「被災者像」を抱いているのではないかと（仮定）。そこには、マスメディアの報道によってある特定の「世論像」が広まり、その認知が社会に共有されることによって同調がうながされ、結果としてその「世論像」が現実化するという、マスメディアの世論形成と社会的現実の構成機能働いていたからと考えられる¹。

本研究では、マスメディア、その中でも新聞の報道によって、社会に共有されてきたと考えられる「被災者像」を実際の新聞記事を調査し、検討していくことで、マスメディア報道の問題点を再検討することを目的とする。また、その像から抜け出るために、「オルタナティブ・メディア」の可能性について触れながら、情報が氾濫した現代社会の中で情報とどう向き合っていくべきかについて考えて

¹田島篤郎 児島和人「マス・コミュニケーション 効果研究の展開」(2003年、北樹出版) 83頁より

いきたい。

本論第2章第1節では、まずマスメディアについて述べる。本研究で明らかにする「被災者像」が世論に与える影響について、日本社会独特のジャーナリズムのあり方、マスメディア批判、マスメディアの問題点に関して、具体的な事件・事故を例に「メディアスクラム」、「ステレオタイプ」の2つについてまとめ、東日本大震災においてメディアが果たした役割等を述べる。第2節からは、次項で先攻研究としても紹介する寄藤・中川（2011）を参考に、朝日新聞の東日本大震災おける記事を調査し、そこに登場する被災者の属性（職業、年齢、性別等）や避難状況等を集計し、実際に描かれてきた「被災者像」を探る。第3節では、「被災者像」から抜け出る手段として、「オルタナティブ・メディア」の可能性をいくつかの事例をあげながら検討する。

第3節 先攻研究

先攻研究としては参考にしたいのは、本論でも触れるが、新聞報道が描いた“被災者像”と実際の被災地の社会構造との乖離について研究した（寄藤・中川、2011年）である。問題意識や研究の方向性は異なるが、研究手法の土台として参考にしたい。マスメディア報道の偏り、ステレオタイプ化に関する研究は数多く存在するが、今回は、特に当事者という視点から研究している「メディア表現は<当事者>の敵なのか（石田2010）」を参考にしたい。

第4節 研究手法

文献や過去の新聞記事を対象に調査、考察する。新聞記事の調査方法に関しては、「第2章第2節第2項 分析方法」で詳しく述べる。

第2章 本論

第1節 マスメディアとは何か

本研究で対象とするのはマスメディアの中でも新聞に限るが、本節ではマスメディア全般について述べる。

第1項 マスメディアが与える影響

個々人の意見や行動は、マスメディアから提供される情報によってどのように規定されるのか。本項ではまず、マスメディアが与える影響について述べる。

マスメディアが世論に与える影響に関する研究は数多くあるが、その中でも代表的なのは、「選挙報道と投票行動」についての研究である。この研究の中では、「ある争点やトピックがマスメディアで強調されると、受け手側でもその争点やトピックの顕出性（…salience：重要度や目立ちやすさ）が高まる」という議題設定効果の仮説が議論される²。この仮説の検証は、日本でも行われており、1986年7月の衆参同日選挙を対象に行った「争点報道と議題設定仮説（竹下（1988））」では、メディアの議題設定機能はく世の中で重要と考えられているらしいと人々が推測する議題（世間議題）>という次元で働いていたことが明らかになった。つまり、マスメディアによる選挙報道は、有権者個人にとって重要な争点を規定するよりも、く世の中で重要と考えられているらしいと人々が推測する議題（世間議題）>に対して、より大きな影響を及ぼしていたと考えられる³。E. ノエル＝ノイマンは、人々が考える世間議題（ノイマンの「意見風土」）によって、他者に自分の意見が受け入れられると感じた人は意見を表明し、そうでない人は孤立への恐怖から沈黙することにより、「知覚された多数派」が現実よりも多く見積もられるという「沈黙の螺旋理論」を唱えた⁴。つまり、マスメディアが世間議題に影響を与えることによって、個々人の意見や行動、そして現実の世論までも左右すると考えられる。

様々な情報が様々な媒体を通して取得されるため、個々人の意思決定がマスメディアの特定の情報に影響されたことを実証することはほとんど不可能である。しかし、本研究では、「沈黙の螺旋理論」を前提とし、序章でも触れたが、マスメディアによって広まった「世論像」が社会に共有されることによって同調がう

² 竹下俊郎「選挙報道と投票行動 1986年7月衆参同日選挙の調査研究」（1988年、東京大学新聞研究所）157頁より

³ 竹下俊郎「選挙報道と投票行動 1986年7月衆参同日選挙の調査研究」（1988年、東京大学新聞研究所）190頁より

⁴ 井上俊・伊藤公雄 「社会学ベーシックス メディア・情報・消費社会」（2009年、世界思想社）75、76頁より

ながされ、結果としてその「世論像」が現実化する⁵のではないかという仮定のもと研究を進めていく。

第2項 伝統メディアと新興メディア

山田（2001）は、メディアを、テレビ、新聞、ラジオ、雑誌等をはじめとする「伝統メディア」と、TwitterやFacebook、LINE等をはじめとするいわゆるSNS（ソーシャルネットワークシステム）やYahoo!やグーグル等、1990年代後半頃からインターネットの普及に伴い発展してきた「新興メディア」の二つに分類している。本項では、この分類を参考に、それぞれの特徴や現状について述べる。

・伝統メディア

伝統メディア（一般的にマスメディアと言われる媒体）とは、放送局や新聞社、ラジオ局といった特定の発信者から、不特定多数の受け手に情報を発信するテレビ、新聞、ラジオ、雑誌等の総称である。マスメディアを通して行われる情報伝達活動はマス・コミュニケーションと呼ばれる⁶。

「メディアの信頼度」に関する総務省の調査によると、全体でインターネットの信頼度が31.3%なのに対し、新聞の信頼度が一番高く71.3%、テレビが65.7%と続いている。新興メディアが台頭した現在でも、伝統メディアに対する信頼度は高い。テレビや新聞の特徴として山田（2011）は、①一斉同報機能（同時に不特定多数の人に対し同じ情報を届けることができる）、②信頼大量情報（プロの目で選別・整理された多くの最新ニュース・情報が提供される）、③取材体制（訓練された取材記者がすぐに現場に急行できる体制がある）の3つを挙げている⁷。長年人々の生活に密着してきた新聞やテレビは、情報が氾濫状態にあり、フラット化したとされる現在、情報の信頼性や影響力の大きさ等の面で、未だ大きな力を持っており、インターネット上に存在する様々な情報の多くも、テレビや新聞に頼っている。

しかし、新聞は、斜陽産業と言われ、「新聞がなくなる日」、「2020年新聞は生き残れるか」といった本⁸が発売される等、インターネットが台頭した今、紙媒体で毎朝配達されるというビジネスモデルは厳しい状況にさらされているこ

⁵ 1と同書 83頁より

⁶ 藤竹暁「日本のマスメディア」（2005年、NHKブックス）12頁より

⁷ 山田健太「ジャーナリズムの行方」（2011年、三省堂）7頁より

⁸ 「新聞がなくなる日（歌川令三、草思社）」「2020年新聞は生き残れるか（長谷川幸洋、講談社）」

とは周知の事実である。世界最大規模とも言われる日本の新聞産業⁹は、発行部数では1997年の5376万部をピークに¹⁰、2013年には4536万部まで落ち、1世帯あたりの部数は2000年1.13から、2013年には0.86と確実に減少している¹¹。そうした中で、ほとんどの新聞社が自社の公式Twitterアカウントやホームページ上での情報配信を行っており、電子版の有料会員サービスの展開等、従来の紙媒体に縛られない、インターネットとの共存の道を模索している。テレビでも、広告収入の減少やYOUTUBEといった動画配信サイトの台頭によって厳しい状況にある中で、天気予報やニュース、交通情報等が常時見ることができるデータ放送やリアルタイムでSNSから意見を募集し、番組内で紹介するといった新たな試みに力をいれている。

・新興メディア

新興メディアとは、インターネット上で使われるTwitterやFacebook、LINE、mixiといったいわゆるSNS（ソーシャルネットワークシステム）やYahoo!ニュースなどのネット媒体を指す。総務省の調査によると、主なSNSの利用率は、全体で57.1%、40代でも利用率が60.5%¹²と、若年層だけでなく、ここ数年で全体的に急激な成長が見られる。

一番の特徴は、伝統メディアにおいては情報の受け手としてのみ考えられていた市民が、情報の発信者となり、一方通行だった情報の移動が、双方向になったことである。SNSが大きな力を発揮した代表的な例として、2010年のジャスミン革命（チュニジア）や2011年のエジプト革命があげられる。Twitterで拡散されたデモの情報や映像によって運動は拡大化し、長期政権打倒、さらに中東地域に広がった民主化運動「アラブの春」に大きな影響を与えた。

また、一次情報を獲得し、発信出来る人々が街中に存在することを可能にしたSNSの台頭は、伝統メディアの報道のあり方にも影響をおよぼした。例えば、2008年に秋葉原で起きた連続殺傷事件では、現場の様子をそこに居合わせた人々が携帯のカメラやビデオで撮影した。その写真や映像は、即座にネットに拡散されるだけでなく、後日、新聞やテレビといったマスメディアでも一次情報と

⁹ 2011年の新聞発行部数は中国、インドに続き、世界第3位。成人人口1000人あたりの部数は、第1位（424.5人）。日本新聞協会「各国別日刊紙の発行部数、発行紙数、成人人口1000人当たり部数」より

¹⁰ 猪股征一「新聞ジャーナリズム入門」（2006年、岩波書店）4頁より

¹¹ 日本新聞協会「新聞発行部数と世帯数の推移」より

¹² 平成24年度の40代の利用率は37.1%。平成25年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査 総務省 情報通信政策研究所より

して使われた¹³。これは、東日本大震災の津波の映像はもちろん、2014年に起きた御岳山の噴火の際の報道にも見られる。こうした状況は今でこそ当たり前だが、現場の絵を押さえ、不特定多数の人に拡散する力が伝統メディアに独占されていた時代には考えられないことだ。

このように現在のメディアは、伝統メディアの時代から、新興メディアの参入により、伝統メディアと新興メディアが錯綜した状況にある。こうした社会を、矢野（2009）は、「総メディア社会」と呼ぶ。「総メディア社会」において、新興メディア（矢野の「パーソナルメディア」（電子メディア））から提供される情報は、かつて伝統メディアが独占していた“ジャーナリズム”のような社会的関心の強い情報に限らない。矢野は新興メディアの参入が、多くの個人に「表現の自由」を還元する一方で、ジャーナリズムが衰退しつつあることを危惧している¹⁴。メディアリテラシーという言葉が注目されはじめたのも、フラット化した情報から人々が情報を取捨選択する力が求められはじめてからだ。

第3項 「日本型ジャーナリズム」とは

山下（1996）¹⁵は、日本社会における独特のジャーナリズムのあり方を「日本型ジャーナリズム」と呼んだ。本項では、マスメディアを“日本”という文脈の中でさらに深堀する。

日本独特のジャーナリズムの特徴としてまず、「記者クラブ制度」があげられる。藤竹（2005）によると、記者クラブとは、「中央省庁や地方自治体、警察署、政党、NHK など、主要な取材先で記者たちが取材の前線基地として設置した機関」¹⁶である。情報を発表する側は個別のメディアの取材に応じることなく、主要マスメディアに情報を提供でき、また記者クラブに加盟しているマスメディア側も記者クラブに行けば情報が手に入るため都合が良い。しかし、記者クラブに加盟していない、フリーランスのジャーナリストや雑誌記者、海外の報道機関等が自由な取材活動を行うことが出来ないという非常に閉鎖的な制度である。また、山下（1996）はこの制度が「発表ジャーナリズム」や「解禁待ちジャーナリズム」の温床にもなっていると主張する。当局が提供する情報をただ流すだけの「発表ジャーナリズム」は、東日本大震災でも問題視された。特に、福島第一原子力発電所事故に関する報道は、政府や東京電力の記者会見が繰り返され、

¹³ 浜田純一 桂 敬一 田島泰彦「新聞学」（2009年、日本評論社）137頁

¹⁴ 矢野直明 「総メディア社会とジャーナリズム 新聞・出版・放送・通信・インターネット」（2009年、知泉書館）21頁より

¹⁵ 山下國誥「日本型ジャーナリズム 構造分析と体質改善への模索」（1996年、九州出版会）

¹⁶ 藤竹暁「日本のマスメディア」（2005年、NHK ブックス）55頁

視聴者や読者にとって全体像が見えにくく、「実際のところどうなのか」という不安が拭えない日々が続いた。さらに、当局の情報を鵜呑みにし、無批判に垂れ流す報道によって、次項でも取り上げる1994年に起きた松本サリン事件のような報道被害が生まれてしまう可能性も高まる。また、記者クラブに加盟しているマスメディアが情報を世に出すタイミングを巡り互いに手を結び合う「解禁待ちジャーナリズム」については、過去の例を参考にしたい。例えば、1993年に皇太子妃選定報道の際、報道合戦による弊害を懸念した宮内庁の要請により、各社が報道自粛を行う協定を結び合っている中で、ワシントンポストのスクープによって、一気に解禁に追い込まれた¹⁷。この報道自粛が安易に行われたものでないにしても、記者クラブ制度の存在が、まわりまわって国民の知る権利を奪っているのではないかという疑念が強まった出来事である。このように、主要マスメディアが独占的に情報を享受し、一元化した情報に依存する取材のあり方は、自分の足で取材をし、自分の足で情報を掴むというジャーナリズムの根本的な意識にも悪影響を及ぼしていると言える。批判の声も多く、内部からの危機意識も強い。筆者は就職活動中に様々な新聞社の会社説明会に行ったが、多くの社で脱発表ジャーナリズム、独自の調査報道に力を入れていることがやたらと強調されていた。また、「自由報道協会」¹⁸をはじめ、記者クラブとは異なる新たな取材のあり方を模索する動きも見られる。

こうした「日本型ジャーナリズム」の問題点の背景には、構造的な問題があると考えられる。その一つに「中央集権体制」があげられるだろう。

日本の新聞は前項でも触れた通り、普及率、発行部数共に世界最大規模である。また、一紙あたりの発行部数が非常に大きいのも特徴的だ¹⁹。世界新聞協会が発表した「2011年世界の新聞発行部数トップ10」の内、5つを日本の新聞社が占めており、日本（世界）最大の発行部数を誇る「読売新聞」の2013年11月の発行部数が1000万7440部、続く「朝日新聞」は752万部なのに対し²⁰、アメリカで最大の新聞紙「ウォールストリートジャーナル」はおよそ237万部である²¹ことから、日本の新聞は他国と比べ、東京に本社を構える巨大全国紙が大きな力を有していることがわかる。いわゆる“全国メディア”で報

¹⁷ 春原昭彦 武市英雄「ゼミナール 日本のマス・メディア」（1998年、日本評論社）144頁より

¹⁸ 「報道の多様性と自由な取材機会を保障する」ことを目的に2011年に発足した公益社団法人。自由報道協会 HP より

¹⁹ 教育社国際地域研究センター「世界のメディア WORLD INFORMATION1」（1987年、教育社）92頁より

²⁰ 読売新聞 HP 「数字で見る読売新聞」より

²¹ ABC Audit Bureau of Circulations 「Average Circulation at the Top 25 U.S. Daily Newspapers」

じられる「日本の問題」は、「東京から見た問題」あるいは「東京の問題」であることがしばしばであり、山下（1996）は「中央集権と縦割り行政のメカニズムで動く中央の地方に対する分断支配に、ジャーナリズムが加担し、そのメカニズムを固定化し、かつ拡大強化する役割を果たしている」と批判している²²。こうした全国メディアの中央集権的な側面は、全国に支社支局を持つ新聞（全国紙）よりテレビ（東京キー局）の方が顕著に現れやすいが、東京本社中心の構造は同じだと考えられるだろう。日本社会の強固な中央集権体制の下で、日本型ジャーナリズムもまたその歯車一つとして、大きな役割を果たしているのだ。

次項ではさらに、マスメディアの報道のあり方として批判される点について述べる。

第4項 マスメディア批判の歴史と現状

マスメディアは、様々な場面で批判の対象となる。本研究では、被災者への取材を基に書かれた記事を対象とするため、マスメディア批判において、当事者との相関で問題視されることの多い「メディアスクラム」と「ステレオタイプ」の二つについて以下で述べる。

・メディアスクラム

日本新聞協会のHPにはメディアスクラム（別名：集団的加熱取材）とは、「大きな事件、事故の当事者やその関係者のもとへ多数のメディアが殺到することで、当事者や関係者のプライバシーを不当に侵害し、社会生活を妨げ、あるいは多大な苦痛を与える状況を作り出してしまいう取材」と記されている²³。ニュースの一次情報を通信社に頼っている欧米諸国では、このような自体を起すのは非常に稀であり、日本の報道に見られる特殊な現象である²⁴。

「メディアスクラム」という概念が、注目されるようになったのは、1990年代後半ごろからである。松本サリン事件（1994年）とその後の酒鬼薔薇聖斗事件（1997年）、和歌山カレー毒物事件（1998年）等によってメディアスクラムをはじめ、マスメディアがもたらす報道被害が問題視されるようになった²⁵。松本サリン事件では、事件発生当初に河野義行さんを捜査対象としたという県警の発表を無批判に受け止め、無実である河野さんを犯人視した報道がなされた²⁶。酒鬼薔薇聖斗（神戸児童連続殺傷）事件は、被疑者が14歳の少年、ま

²² 山下國誥「日本型ジャーナリズム 構造分析と体質改善への模索」（1996年、九州出版会）77頁より

²³ 日本新聞協会「集団的過熱取材に関する日本新聞協会編集委員会の見解」より

²⁴ 9と同書 185頁より

²⁵ 日本弁護士連合会 人権擁護委員会「人権と報道」（2000）第2章より

²⁶ 一部の報道機関では、河野さんはえん罪ではないかと疑い続けた報道を行って

た被害児童の遺体の一部が学校の校門の前で発見されたなど、衝撃的なことの多い事件であったためマスコミの取材も加熱し、被疑者の少年や被害児童周辺に対する取材が連日行われた。和歌山カレー毒物事件でも同様に、周辺住民への過度な取材が長期間に渡って行われたことが問題視された。

これらを踏まえ、2001年に日本新聞協会は初めてメディアスクラムに対応するため、すべての取材者に次のような点を順守するよう呼びかけた。「①いやがる当事者や関係者を集団で強引に包囲した状態での取材は行うべきではない。相手が小学生や幼児の場合は、取材方法に特段の配慮を要する。②通夜葬儀、遺体搬送などを取材する場合、遺族や関係者の心情を踏みにじらないよう十分配慮するとともに、服装や態度などにも留意する。③住宅街や学校、病院など、静穏が求められる場所における取材では、取材車の駐車方法も含め、近隣の交通や静穏を阻害しないよう留意する（日本新聞協会 2001）」。2002年北朝鮮拉致被害者報道等では、事前に各県の報道責任者会議が具体的な対応策を示し、混乱を防ぐことができたという²⁷。その後の事件でも取材者側が、日本新聞協会が示した見解を留意しながら、対応策をとってきた²⁸。

東日本大震災では、児童の7割が死亡あるいは行方不明になった宮城県石巻市立大川小学校に、各社の取材が殺到し、メディアスクラムが再び問題視された。大川小学校の卒業式では「子どもを亡くした親の気持ちが分からないのか」等、PTAから苦情が出た。しかし、こうした一部の例を除いては、被災者との間での大きなトラブルは報告されていないという²⁹。

メディアスクラムが問題視された時期とほぼ時を同じくして、1995年1月に発生した阪神淡路大震災では、取材ヘリの騒音が人命救助の妨げになったと問題視され、また避難所に取材が集中的に行われ、避難所によっては「マスコミ取材お断り」の張り紙が離れた場所もあった。こうした過去の様々な経験から、日本新聞協会が提示した対応策を踏まえ災害時のマスメディアの集団加熱的報道のあり方も改善の方向に向かっているという見方もある。しかし、他社との熾烈な取材競争を勝ち抜く上で、当事者に対する倫理的な配慮は未だないがしろにされている部分があることは言うまでもないだろう。

また、メディアスクラムは、事件の被害者やその周辺の人々が被害を被る。しかし、それだけでなくマスメディアの加熱報道によって、視聴者や読者に出来事に対する単一のイメージを提供し、既に社会の中に存在する様々なステレオタイ

いる。梓澤和幸「報道被害」（2007年、岩波新書）52-53頁より

²⁷ 梓澤和幸「報道被害」（2007年、岩波新書）178頁より

²⁸ 浜田純一 桂 敬一 田島泰彦「新聞学」（2009年、日本評論社）186頁

²⁹ 日本新聞協会「2011年 倫理面から見た新聞報道」より

プを強化するという側面もある³⁰。そこで次に、ステレオタイプについて述べる。

・ステレオタイプ

百科事典によるとステレオタイプとは、社会心理学では「一定の社会的対象に関して、ある集団の中で共通に受け入れられている単純化された固定的な概念やイメージ」を意味する³¹。リップマン（1922）も、ステレオタイプとは「パターン化した画一イメージ」とし、「見ながら定義しないで、定義してから見る」というのがステレオタイプの作用であるとする。リップマンは、ステレオタイプが作用する「疑似環境（人々が頭の中で描いている現実環境のイメージ）」はマスメディア情報による歪みを伴っていると指摘している³²。

ステレオタイプとマスメディアの相関は様々な場面で論じられてきた。特によく語られるのは女性の描かれた方についてだ。例えば、「テレビ・コマーシャルにおける性ステレオタイプの描写の内容分析研究（坂元章・鬼頭真澄・高比良美詠子・足立にれか（2003）」では、1961～1993年までのテレビ・コマーシャルを対象に、そこに登場する女性が「ステレオタイプ的であるか」を判定した結果、33年間で女性の社会的な立場は変化しているにもかかわらず、その実状は反映されておらず、ステレオタイプの描写が継続されていたことがわかった。また、「社会面にみる女性の犯罪報道（四方由美（1996）」では、例えば女性が強姦事件の被害者として報道される場合、①落ち度が問われる、②容姿に言及される、③生活の様子、男性関係、交友関係等プライバシーに言及されるといった明らかな特徴があり、また女性の犯罪には男性とは異なるニュース価値が付与されていると指摘する³³。このように、日々接するマスメディアから提供される情報にはある種のステレオタイプの側面が内在しており、受け手は多くの場合それを無意識の内に受容している。

一方で、石田（2010）は、「ステレオタイプがある種「固定概念」であるとしても、それを排して出来事の意味を理解する事は容易ではない」と指摘する³⁴。既存のステレオタイプに対して、それが覆るような新たな視点を与えられたとしても、それも「新しいステレオタイプ」にすぎないという指摘だ。この指摘の通

³⁰ 石田左恵子「メディア表現は＜当事者＞の敵なのか」（2010年、北大路書房）145頁より

³¹ 百科事典マイペディア より

³² 井上俊・伊藤公雄 「社会学ベーシックス メディア・情報・消費社会」（2009年、世界思想社）65～66頁より

³³ 田中和子・諸橋泰樹「ジェンダーからみた新聞のうら・おもて 新聞女性学入門」（1998年、現代書館）91頁より

³⁴ 石田左恵子「メディア表現は＜当事者＞の敵なのか」（2010年、北大路書房）147頁より

り、不偏不党の精神を語っていても、「真に偏りのなく」「真に中立」の立場で情報を発信することなどできない。では、マスメディアは何を伝え、どう提示すべきなのか。これについては、引き続き考えてきたい。

第5項：東日本大震災とメディア

2011年3月11日に発生した、宮城県三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の大地震、東日本大震災は、戦後最悪の自然災害と呼ばれ、沿岸部の大規模な津波被害や福島第一原子力発電所事故による放射能汚染をはじめ今なお「被災地」は、復旧・復興に向け、過酷な歩みを続けている。三年が経過した現在、死者は1万5886人、行方不明者は2620人に上っている³⁵。そして今も、全国でおおよそ23万9千人³⁶の人が避難生活を送っている。

総務省の調査によると、東日本大震災において、「地震のニュースを最初に知ったメディア・手段」は、テレビが53.4%、ニュースサイトが16.1%、ワンセグ放送が11.3%とマスメディアが主要な情報源となっている一方で、SNS等(PC・携帯)は0.9%、Twitterは0.7%と新興メディアの比率は一時情報を得る場合には低いことがわかる。また「役にたったメディア(複数回答可)」でも、テレビが89.9%と高く、ニュースサイトが56.3%、新聞が44.3%と続いている。この統計は首都圏の人々を対象に行ったものだが、被災地でも「最も役立った手段」は、ラジオ20.9%、テレビ19.4%、インターネットが9.3%と続いている。このような統計を見ると、緊急時においても伝統メディアが依然として情報源としては確固たる地位にあったと考えられる。

伝統メディアによる情報が基礎となり、人やモノ、行政を動かしていた裏では、「戦後最大規模」の大震災を前に伝統メディアの担い手たちは、非常に過酷な状況の中、取材に向かっていた。山田(2013)は、震災後一週間をすぎたあたりから、伝統メディア(新聞や放送をはじめとする)は①凄惨すぎて悲惨さを伝えきれない、②広範すぎて取材できない、③危険すぎて現場に近寄れない、④事象が専門的で踏み込めない。といった問題を抱えることにより十分に力を発揮できない状態に陥ったと指摘している。また、電気が通らずテレビが見られない、印刷機がまわせない、道路が寸断され新聞が配達できない等といった問題も発生し、必要な情報を人々に届けることが物理的にできないという状況にまでさらされた。過酷な状況の中でも、被災者に情報を届けるために、模造紙に手書きで書いた新聞を避難所に届けた宮城県の地元紙「石巻日日新聞」をはじめ、地域に密着し、被災者に必要な生活情報や安否情報等を報道し続けた地元紙や地元FMラジ

³⁵ 平成26年5月9日 警視庁緊急災害警備本部 広報資料

³⁶ 平成26年10月31日 復興庁HP「避難者等の数」より

オ局の活躍が注目された³⁷。

一方で新興メディアについて、吉次（2011）は、東日本大震災において、特に SNS は「それまで仲間内のコミュニケーションツールという位置づけから、情報伝達のためのツールとしての社会的ポジションを確立するために大きな一歩を踏み出した」と述べている³⁸。実際、マスメディアが伝える広域全般的な情報に比べ、個別具体的で、即時性にも優れ、また双方向性から支援の輪の広がりを可能にした SNS を評価する声も大きい。

³⁷ 石巻日々新聞や河北新報は平成23年度の新聞協会賞や菊池寛賞を受賞、岩手日報は日本新聞協会の新聞協会賞を受賞した。後にその活躍は書籍化やドラマ化までされている。（「河北新報いちばん長い一日」「6枚の壁新聞 石巻日日新聞・東日本大震災後7日間の記録」等）

³⁸ 吉次由美「東日本大震災に見る大災害時のソーシャルメディアの役割～ツイッターを中心に～」（2011年、放送研究と調査メディア研究部）

第2節 新聞記事から見た「被災者」-朝日新聞の分析

第1項 寄藤・中川（2011）についての考察

「新聞報道が描く“被災者像”と被災地の社会構造との乖離について（寄藤・中川 2011）」では、朝日、読売、毎日新聞の東日本大震災後の記事を分析することで、新聞報道が描き出す“被災者像”と実際の被災地の社会構造との乖離を指摘し、「語られない被災者」についての問題提起を行っている。

しかし、筆者が再度調査し直したところ、寄藤・中川（2011）はカウントされている「被災者」の数が212人と非常に少なく、また期間2ヶ月（2ヶ月の中での各1週間、実質計2週間）も短いことがわかった。本研究では、寄藤・中川（2011）を土台としながら、期間を二ヶ月から震災後10ヶ月まで広げ、新聞報道で語られてきた被災者像をさらに深堀していく。

第2項 分析方法

本研究では、前項で取り上げた寄藤・中川（2011）の研究を土台としながら、期間の短さ、被災者の少なさ等の問題点を改善し、さらに研究を進める。分析方法も主に寄藤・中川（2011）を参考にし、集計作業を行う中で適宜条件を追加した。以下がその条件である。

- ・2011年3月11日から18日、その後各月1週間で2011年12月までの10ヶ月間行う。
- ・朝日新聞東京版朝刊の東日本大震災に関する報道記事（写真記事も含む。社説等は除く。）
- ・「被災者」に関して、名前、性別、年齢、職業のいずれか2つ以上が記されていた記事のみをカウントする。（不明が多くなるのを防ぐため）
- ・「亡くなられた方々」がまとめられた記事に名前と年齢等が記載されている人についてはカウントしなかった。
- ・寄藤・中川（2011）では、記事自体や世帯数等もカウントとして使用しているが、今回はあくまで全ての単位を「被災者（人）」とする。
- ・記事の中で、「被災者」という言葉が明記されている場合は少ない。そのため、「東日本大震災に関する記事において何らかの被害を、直接ないし間接的に受けていることが記事から読み取れる人」をその対象とした。
- ・本研究では、朝日新聞の2011年3月から12月までで、該当した1393人分の集計を行った。

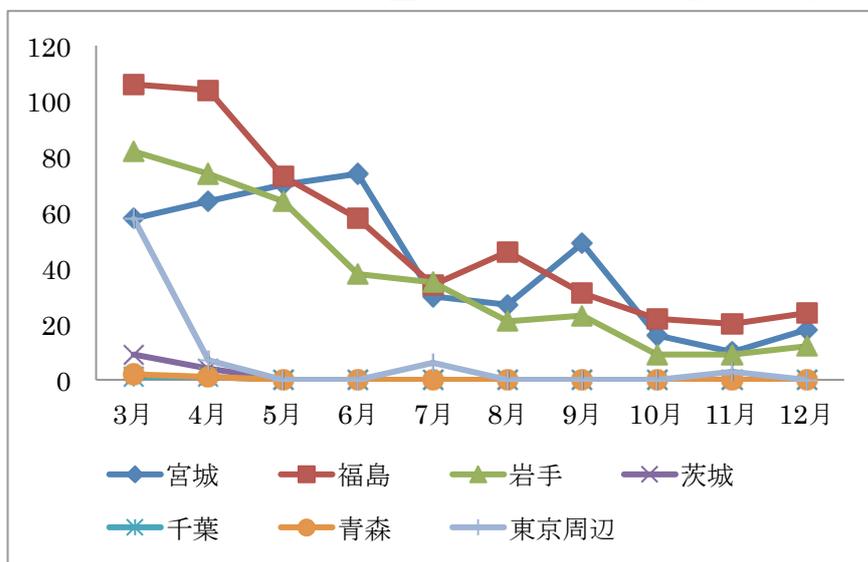
以上の条件のもと、記事を読み、対象となる人物を分類、集計するという作業を行った。次項がその結果である。

第3項 分析結果（筆者調べ）

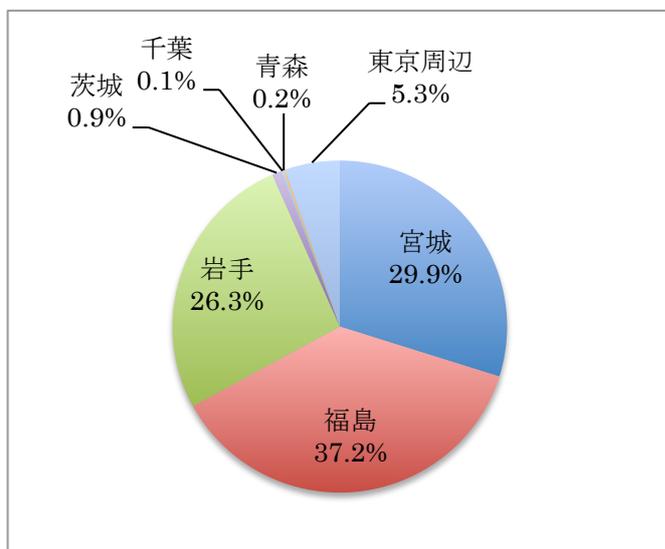
* 詳細なデータについては、【添付資料】に掲載。

3-1：対象記事に登場する人物の所在地³⁹

3-1-1：＜対象記事に登場する人物の所在地＞の推移



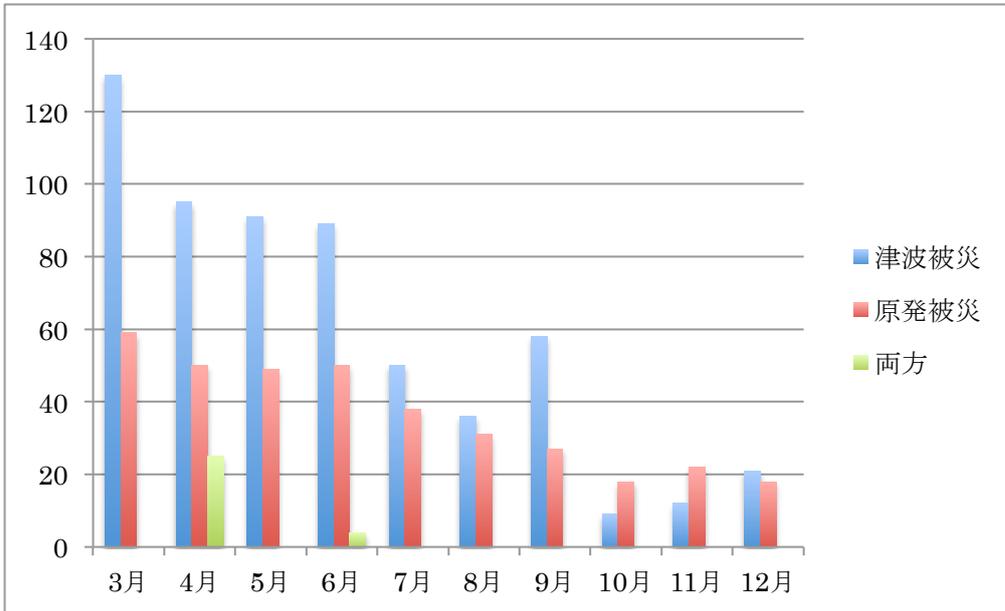
3-1-2：＜対象記事に登場する人物の所在地＞2011年3月から12月までの合計



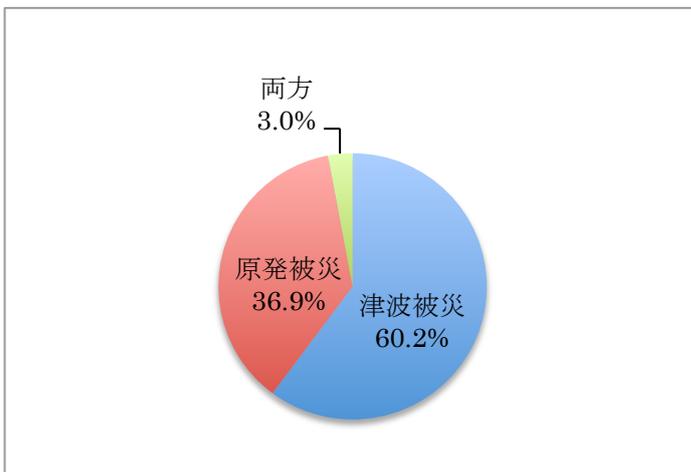
³⁹ 対象記事に登場する人物の所在地に関しては、基本的に震災発生時住んでいた場所を対象とし、県外避難した場合でも避難前の所在地でカウントした。震災時、たまたま被災地を離れていた、あるいは被災地を離れて暮らしていたが実家が被害を受けた場合も、人的物的被害を受けた場所でカウントした。

3-2 : 避難理由

3-2-1 : <避難理由>の推移

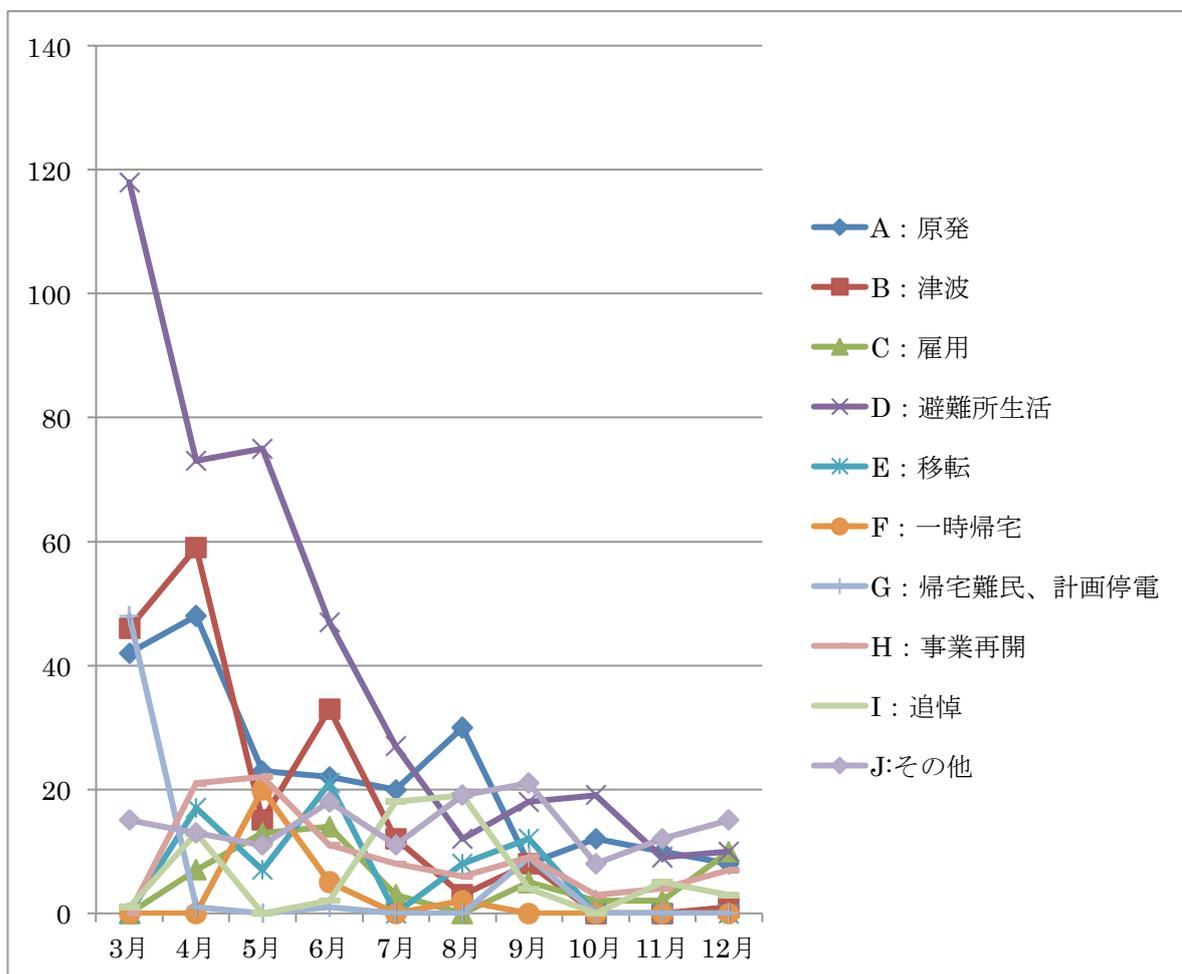


3-2-2 : <避難理由> 2011年3月から12月までの合計



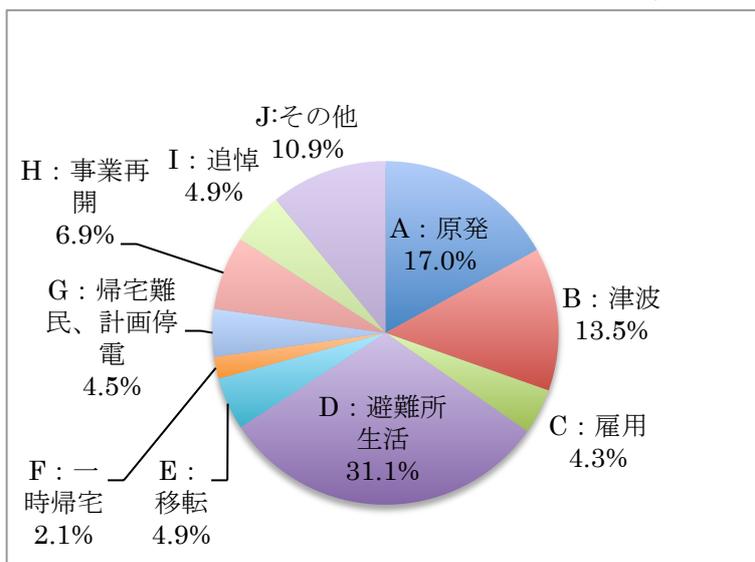
3-3：主題別カテゴリ⁴⁰

3-3-1：＜主題別カテゴリ＞の推移



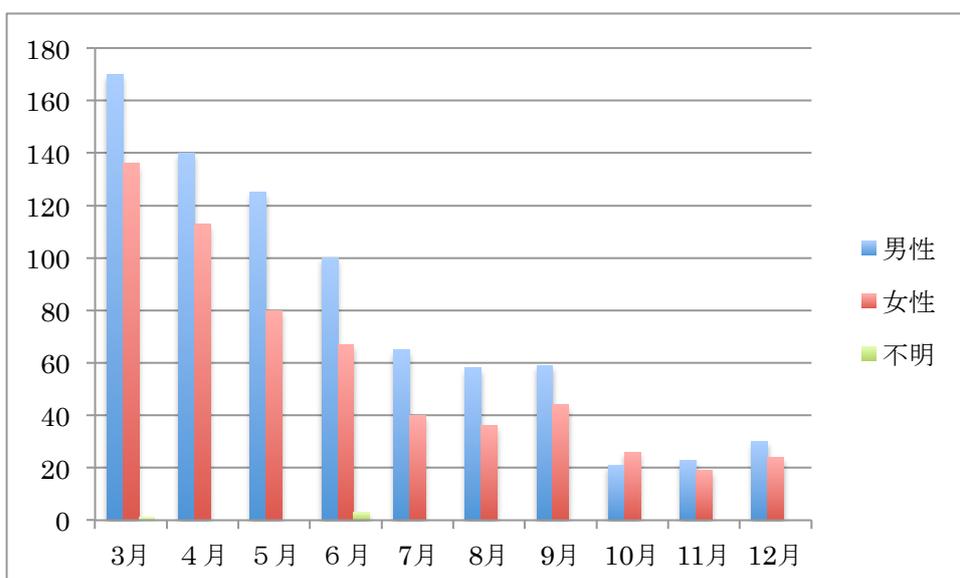
40 「A：原発」は、福島第一原子力発電所問題に関わる計画的避難や放射能問題等。「B：津波」は、津波が実際に襲ってきたときの様子や、避難状況、塩害被害等。「C：雇用」は、被災地の雇用問題、就職問題等。「D：避難所生活」は、避難生活全般から医療問題、避難所移転等。「E：移転」は、仮設住宅の建設や移転、転居等。「F：一時帰宅」は、原発の避難区域の住民の一時帰宅。「G：帰宅難民、計画停電」は、被災地、首都圏問わず、帰宅難民や計画停電等。「H：事業再開」は、営業停止状態にあった企業等の事業再開、再建等。「I：追悼」は、追悼式典をはじめ、震災で亡くなられた方々を追悼することが記事の主題であると筆者が判断したものを分類した。

3-3-2 : <主題別カテゴリー> 2011年3月から12月までの合計



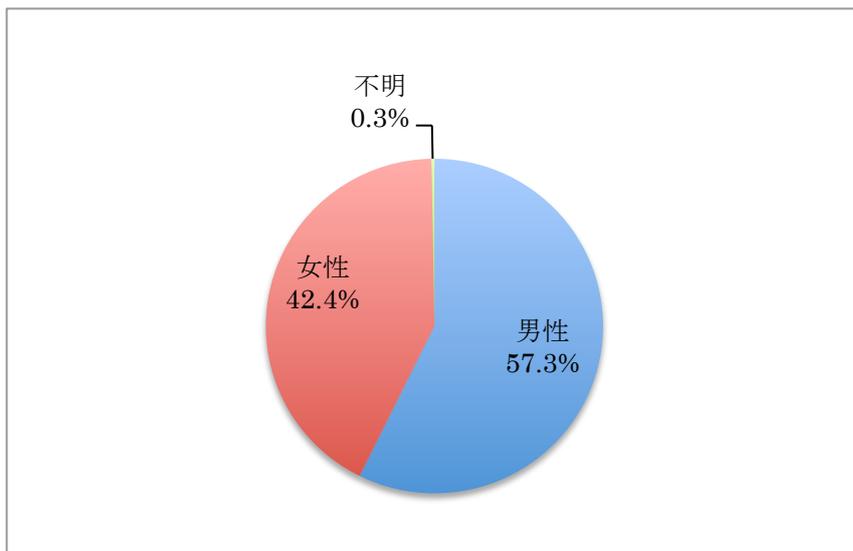
3-4 : 男女別構成⁴¹

3-4-1 : <男女別構成>の推移



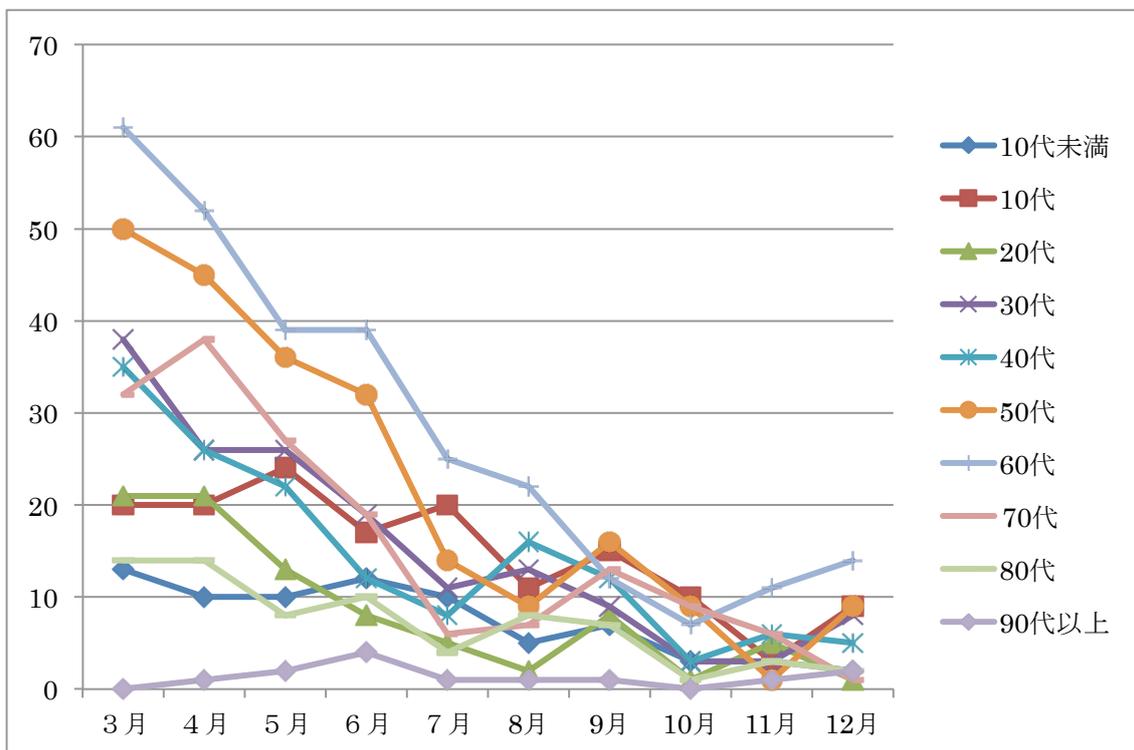
⁴¹ 対象記事に登場する人々のほとんどが名前付きで掲載されていたため、男女の選別は名前を基に行った。

3-4-2 : <男女別構成>の2011年3月から12月までの合計

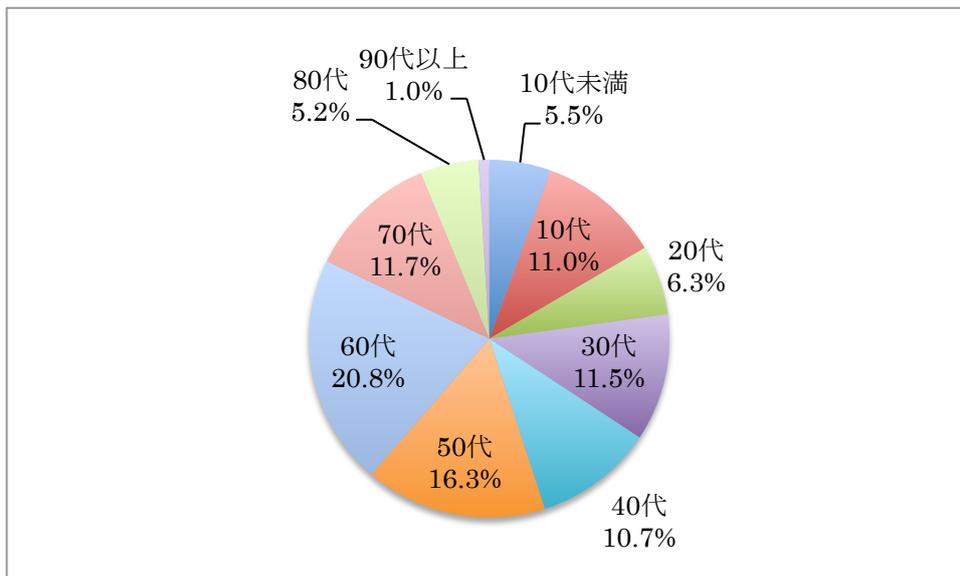


3-5 : 年代

3-5-1 : <年代>の推移

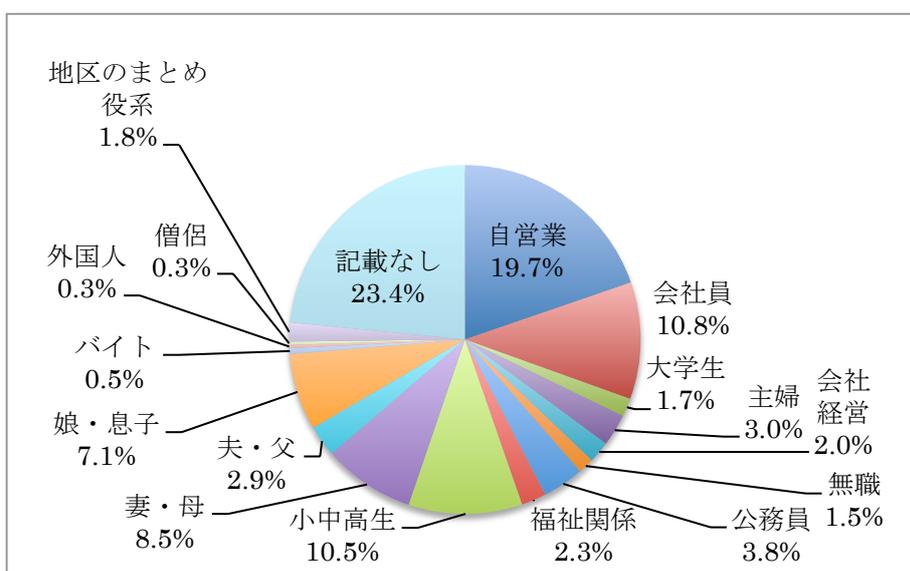


3-5-2 : <年代>の2011年3月から12月までの合計



3-6 : 職業、属性別⁴²

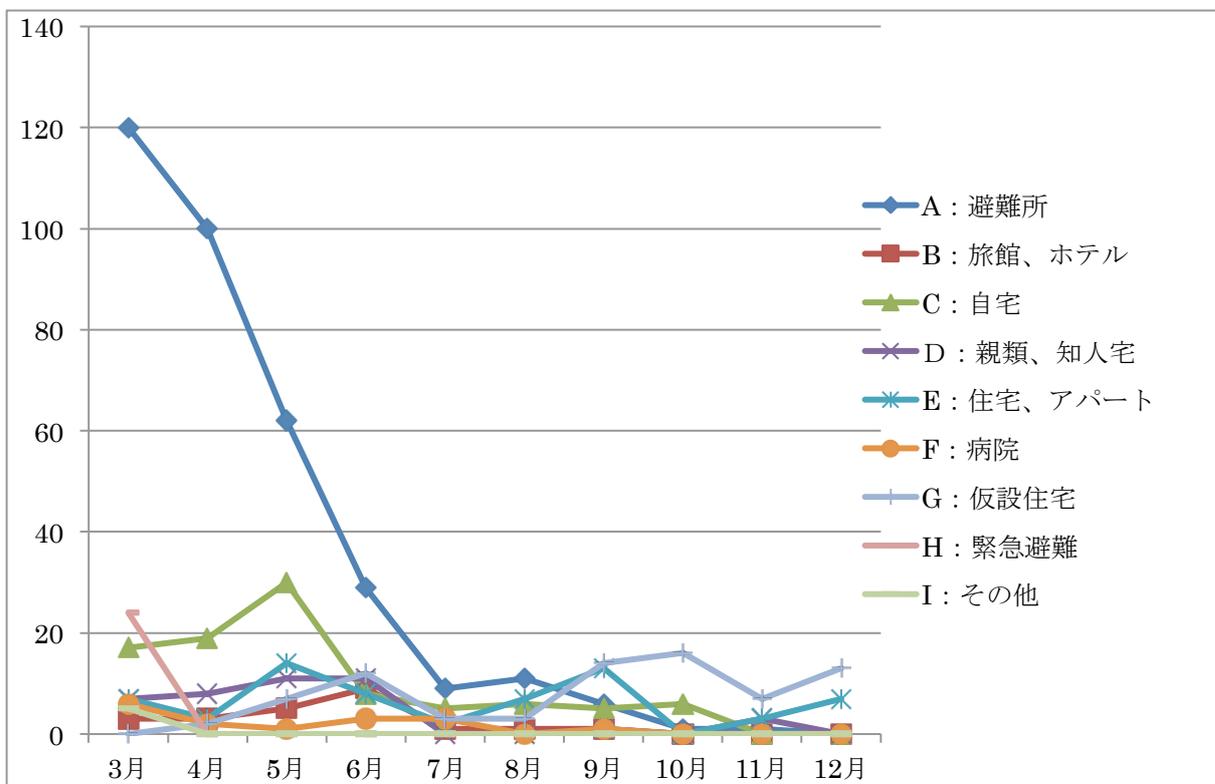
3-6-1 : <職業、属性別> 2011年3月から12月までの全体



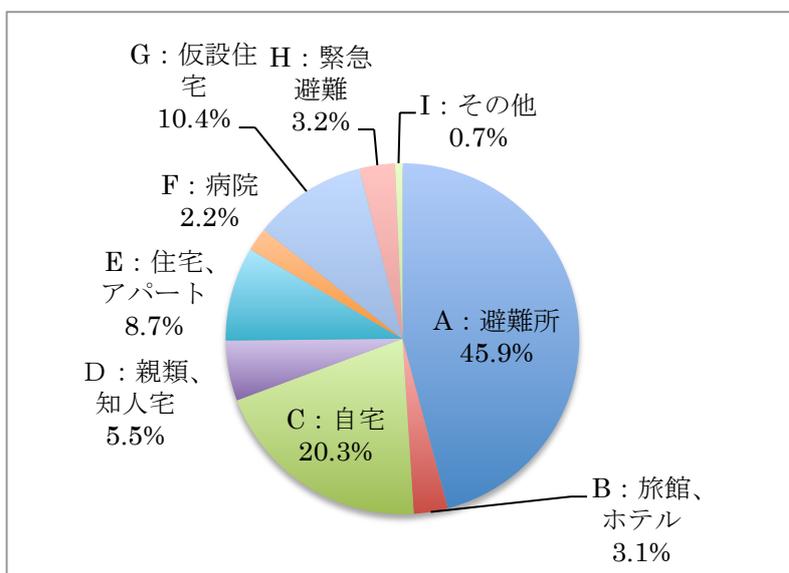
⁴² 「地区のまとめ役」は、自治会長や避難所、商店街のリーダー等、地域をまとめる役割として紹介されている人を指す。「娘・息子」は記事の中では「長男」「次女」等で表記されていた。「妻・母」「父・夫」「娘・息子」等の代名詞は、家族を取り上げるときに使われる。

3-7：避難場所⁴³

3-7-1：＜避難場所＞の推移



3-7-2：＜避難場所＞2011年3月から12月までの合計



⁴³ 「C:自宅」は、損壊した自宅を含む。「H:緊急避難」は、災発生時に、一時的に建物の屋上に避難していたり、避難所ではなく自家用車の車内に避難していた人等。避難場所については対象者全体のおよそ53%しか記載されていない。

第4項 調査から読み取れること

・【3-1：対象記事に登場する人物の所在地】より

9割以上が宮城、福島、岩手の東北三県に集中している。三県の中では、福島（37.2%）、宮城（29.9%）、岩手（26.3%）の順が多い。震災直後の3月の記事は、東京をはじめとする関東近郊の「帰宅難民」や「計画停電」等に関するものが多い、一方で、被害の大きい地域の詳細な情報が少なく、情報収集が困難を極める事態の深刻さが伺える。それ以降で、東京周辺の記事はほとんど見られなかったが、震災の影響で東京浅草をはじめ観光客が激減したことを伝える「宿泊キャンセル56万人 浅草も通りまばら「外国人すっかり消えた」」（4月13日）や、放射能による被曝の実態を住民自らが調査する栃木県那須地区のプロジェクトを取り上げた「被曝の実態 自らの手で」（11月16日生活面）等では、いわゆる「被災地」とはされていない地域でも震災の影響を受けていることがわかる。

一方、行政上の被災地に含まれており、地域によっては津波や原発による放射能の影響を受けている、茨城（0.9%）、千葉（0.1%）、青森（0.2%）に関する記事は少ない。被災者の声を伝える連載「いま 伝えたい 被災者の声」や、風評被害を伝えた社会面の大きな記事の一部で茨城県の漁師の方の声を伝えた「風評被害「四重苦だ」」（4月16日社会面）等、3月、4月には多少取り上げられているが、茨城、千葉、青森が単独の主題として大きく扱われる記事はなかった。

また、時間の経過とともに報道される人数が減っている。特に7月と10月に顕著に減っていることがわかる。

・【3-2：避難理由】より

3月から9月までは、津波被災（60.2%）と原発被災（36.9%）だと津波被災者の方が多い。しかし、10月、11月は原発被災が逆転している。

「自宅は家で流され、～」、や「南相馬市の自宅が警戒区域にある～」等、津波や原発の被害にあったことが明確にわかる記事もあったが、記事だけでは判別が難しい人がいた。記載なしに関しては集計ができていない。寄藤・中川（2011）では、津波被災と原発被災、そして津波原発の両方の被災の3つで分類が行われていたが、当然津波や原発の被害を受けていないが地震の被害を受けた人々もいる。しかし、避難理由について記載されていたのが、対象者全体のおよそ70%を占めることから、全体のおよそ70%が津波、原発の被害を受けていることがわかる。

寄藤・中川（2011）では、津波被災者と原発被災者だと圧倒的に原発被災者方が多く取り上げら得ているという結果が出ていたが、今回の調査では逆の結果が出た。

・【3-3：主題別カテゴリー】より

時間の経過とともに、記事の主題も変化していることがわかる。雇用や移転、仮設住宅の問題も4月ごろから徐々に増えている。また、減少はしているものの、継続して「D:避難所生活」を記載した記事が非常に多く（31.1%）、「A:原発」（17%）、「H:事業再開」（6.9%）と続いている。原発事故の避難区域住民の一時帰宅は5月10日にはじめて実施されたため、「F:一次帰宅」は5月ごろから出てきている。

9月は震災から半年ということで、震災直後に取材した人に再度連絡を取り、当初の状況からの変化や今の状況等が記事になっている。また、3月～6月頃まで多く見られた津波時の体験を語った「B:津波」は減り、その一方で今の状況や政府や行政に対する意見を述べる記事の割合が増えている。

「J:その他」の内訳から見てみると、3月は、自分の安否を知らせたり、安否不明の家族や友人についての記事が多い。6月ごろからは、「スポーツ」という視点で、過酷な状況の中で高校野球に奮闘する球児たちの姿を取り上げる記事が多い⁴⁴。「甲子園の夢 避難所から」（6月14日社会面）、「転校球児 南三陸に戻る」（7月12日社会面）、「甲子園が待っている 勝とう 闘う姿 激励への返事」（7月13日スポーツ面）、「チームと別れても「転校先で3頑張る」」（7月13日社会面）、「熱投 感動 被災地に届いた」（8月13日社会面）等だ。他の競技だと、全国レディーステニス大会に出場した岩手代表ペアを取り上げた「震災越え 深めた絆で戦う」（11月16日スポーツ面）やサッカーアルゼンチン代表メッシ選手と交流をしたサッカー少年を取り上げた「福島の子に 華麗なるサポーター」（12月14日社会面）がある。3-6で小中高校生が多いのもスポーツが物語の主題として扱いやすいからだとも考えられる。また、9月頃からは、記事の視点が非常に多様になった。例えば、「支え 支えられ 半年 震災孤児「後を継ぐ」誓う」（9月11日社会面）や「震災父子家庭 孤立防げ」（9月11日生活面）の「震災孤児」や「震災父子家庭」という言葉は9月にはじめて見られた。また、津波の体験を語り継ぐ「津波の語り部⁴⁵」や岩手県の女子大学生が岩手と首都圏をつなぐアンテナショップをビジネス展開する⁴⁶といった復興に向け動き出す被災地の新たな取り組みが紹介されている。10月以降も「J:その他」には、同様の傾向が見られる。

⁴⁴ 7月には、「前へ 被災地の球児たち」という連載があった。

⁴⁵ 2011年9月18日 社会面 「子どもたちを守りたい」津波語り部 続々

⁴⁶ 2011年9月17日第二東京 女子大生ら 被災企業などと商品考案・紹介

・【3-4：男女別構成】より

男性（57.3%）と女性（42.4%）だと男性の割合が多い。推移をみても、10月に一度女性の方が多くなっているが、継続して男性が多い。一家に取材した場合は父親（男性）が取材対象者になり、漁業や農業従事者への取材も男性が多い。一方、女性は福島放射能の子供への影響を心配する声や子育てに関する話題で取り上げられることが多い。

・【3-5：年代】より

年代では、50代（16.3%）、60代（20.8%）、70代（11.7%）が多い。3-7で農業や漁業に従事している人の多くは、50～70代だ。

一方で、10代未満（5.5%）、20代（6.3%）、80代（5.2%）、90代以上（1.0%）が10%未満で全体としては少ない。10代未満はほとんどの場合、単独ではなく親や祖父母と一緒に扱われる。人口統計的な問題もあるが、「小中高校生」や「娘・息子」という属性で登場することの多い10代（11.1%）と比較しても20代は少ないと思われる。3-6で「大学生」が少ない（1.7%）のともつながる部分だ。

・【3-6：職業、属性別】より

特に自営業者（19.7%）が継続して多く、会社員（10.8%）、小中高生（10.5%）、妻・母（8.5%）と続いている。

自営業者は、原発事故や津波の被害を受けた農家や漁師が多く取り上げられているためだ。3-4で男性方が多いにも関わらず、「母・妻」（8.5%）よりも「夫・父」（2.9%）の方が少ないのは、男性が記事の主人公になることが多く、「夫・父」という代名詞を使うことが少ないからだと考えられる。

外国人を扱った記事は、震災時、宮城県女川の工場で働いていた中国人実習生が同じ工場働く日本人男性に救われたという「命救われた 女川へ恩返し 中国の4人、実習再開へ」（12月17日社会面）。日本人男性は実習生20人を救った後、津波に流され亡くなっており、中国でも大きく報道された。この出来事は「ツナミ 知らなかった 中国人研修生」（3月17日夕刊社会面）でも取り上げられていた。

・【3-7：避難場所】より

避難場所として挙げられているのは、「A：避難所」（45.9%）が継続して多く、「C：自宅」（20.3%）、「G：仮設住宅」（10.4%）と続いている。特に避難所は3月から7月にかけて急激に減少していることが読み取れる。

3月から連載されている、「いま 伝えたい 被災者の声」では登場する被災者の避難所の場所（その人に話を聞いた場所）が記載されており、同じ避難所で何

人かに取材していることも見受けられる。小熊先生にご指摘いただいた通り、自宅や親類宅等に避難している人よりも、避難所の方が取材しやすいと考えられる。

9月に入ると、ついに「G：仮設住宅」が避難所に逆転した。

・調査における反省点

記事の中で対象となる登場人物は、当然ながら十人十色それぞれに事情を抱えているわけだが、「3-3：主題カテゴリー」で分類する際、筆者の非常に曖昧な裁量で判断してしまった。また、8月、9月頃を調査し始めてからそれまで寄藤・中川(2011)を参考に分類していたA~Fまでのカテゴリーと初期に筆者が必要性感じ付け足したH,Iの9つのカテゴリーには分類することが難しい主題が増えたのではないかと感じるようになった。そこで、「J：その他」というカテゴリーを付け足し、再度分類をし直した。それまで無理矢理9つのカテゴリーに押し込めようとしていたために、見落としていた部分があったのではないかとというのが反省点である。また、集計を行った後もう一度全てを見直すという作業をすることが出来なかったため、数値に多少の誤差が考えられる。

第5項 小括

第2節では、朝日新聞の2011年3月から12月までの10ヶ月間の記事を対象に、描かれてきた「被災者像」を検証し、報告した。対象となった記事の被災者は、福島、宮城、岩手の東北三県に集中しており、津波や原発の被害を受けた中、避難生活を送っていた。取り上げられている被災者は、50~70代の高齢者、職業は自営業者が多く、その一方で、東北三県以外の被災地や20代、大学生等、取り上げられる機会が圧倒的に少ないカテゴリーも存在し、新聞報道が伝える「被災者」には一定の偏りやパターンが存在していることが明らかになった。

ここで、分析結果と今回多くの記事を読んだ経験から、代表的だと考えられる「被災者像」パターンを2つあげたい。

(1) 東北3県に住み、津波や放射能の影響を受けた「自営業者」の高齢男性とその家族

今回の震災では、特に地震よりも津波や原発の被害に注目が集まったため、津波によって畑や田んぼを全て流されてしまったり、原発による放射能の影響を直接的に受けた漁業、農業従事者の「自営業者」が取り上げられることが非常に多く、そのほとんどが50代~60代の男性である。原発、津波の被害、義援金の問題や事業再開等、震災に関わる多様な問題で、取材の対象者となっていた。

(2) 東北3県に住み、津波や原発の被害を受けたために「避難所」や「仮設住宅」で避難生活を送る女性や小中高生、高齢者

避難所では、十分な物資がない、子どもの遊ぶ場所が限られる、プライバシー

がない、仮設住宅では高齢者の孤独や障害がある方に対応した住環境ではない等の問題点が語られる一方で、新しいつながりが生まれたといった前向きな声もみられる。いずれも女性や子どもとその母親、高齢者が取材対象者になることが多い印象だ。被災者が多く集まる避難所や仮設住宅という場所柄、マスメディアの取材が集中しやすいという面もあるだろう。

これらのパターンは、筆者が調査以前、被災地を訪れる以前に、マスメディアを通して頭の中で描いていた「被災者像」と類似しており、また多くの人が思い描く「被災者像」とも一致するものだと考えられる。

(本研究では、マスメディアの中でも新聞記事を研究対象としたため、本研究の結果をもってして、マスメディア全体がステレオタイプのだとすることはできない。)

第3節 「被災者像」から抜け出るには

第1項 像の再生産と弊害

新聞報道による「被災者像」のステレオタイプ化、偏りに対し、マスメディア内部からも疑問の声があがっている。河北新報の寺島英哉編集委員は、以前筆者が参加した講演会⁴⁷で、震災後取材を続けて行く中で、自分も含め多くの記者たちが「被災者」や「ガレキ」といった大きな集合名詞自体を使うことが出来なくなったと語っていた。また、NHKが職員に向けて行ったアンケート調査「「被災者」ではなく「被災した人」～東日本大震災のNHK取材者アンケートから～(2013)」でも、同様のことが明らかになっている。

人々の間で共有された「被災者像」は、マスメディアの報道と現実との隔たりを生むことにもなる。社会学者の開沼博氏は、同講演会で「泣く話を聞きに来ている記者もいる。次にマスク問題。運動会でマスクをしている映像を撮ってこい。という命令もある。⁴⁸」と述べていた。開沼氏が言う、マスク問題は、実際に放射能対策としてマスクをしている子どもはほとんどいなかったにもかかわらず、マスクをしている一部の子どもの映像が流れることによって、「福島の子供達は放射能にさらされ、みんなマスクをしながら運動会をしている」というイメージが流れ、現実の被災地との間に隔たりが生じたというものだ。「被災者像」が、マスメディアの創り出す疑似環境の中で一人歩きしてしまうという状況が起きていたのだ。

災害報道に関わらず、伝統メディアがニュースを報じる際、①記者が取材をする、②記者が原稿書く、③編集者がその記事を採用するか、またどの面に配置す

⁴⁷ 「フクシマ」という虚像を壊すー被災地のいまを伝える新たな取材方法 2013年6月1日

⁴⁸ 日本ジャーナリスト教育センター Twitter ログ、筆者メモより

るかを決める、④読者へという手順を踏んでいく。これは、映像の有無を除けば、新聞もテレビもほとんど同じである。①の記者が取材する際、そして③の編集者が記事を選定する際の感覚を、猪股（2006）は、「ニュース感覚」と表現する。猪股は、このニュース感覚の基準となるのが、（1）多くの人の関心があるか（報道機関が、多くの人が関心を持っていると考えられるか）、（2）記者（報道機関）が関心をもってほしいと思うかの二点であると述べる。つまり、新聞記事（新聞に限らずマスメディア）は、受け手である人々の関心や意識に影響を与え、人々の関心や意識が送り手であるメディアに影響を与えるという相関関係にある。このように、マスメディアが提供する情報が受け手の求める情報との相関によって生み出されている以上、先にあげたような虚像の再生産は繰り返される。SNSとは異なり、掲載することのできる記事も、取材できる記者の数にも限りがあるため、ニュースの選定はやむを得ないという側面もあるだろう。しかし、情報が報じられないことによって生じる、弊害を無視することもできない。渡辺良智（1988）は、A・バートンの説を引用し、「彼は、被災者に対する同情的同一視が被災者を助けることに導くという。被災者の被害を自分にとっても不幸であると感じ、傷つくからである。そしてマス・メディアの被害についての報道は被災者に対する同情的同一視を促す要因であるという。この説が正しければ、「被害」「避難所生活」関連記事は受け手の援助行動を促進したであろう⁴⁹」と述べている。報道が人々の援助行動を促進する効果があるとするならば、報道の偏りによって援助が行き届かない場所が生まれることにもなる。実際、報道の偏りがボランティアの人数や物資、義援金等にも影響を与えているという報告もある⁵⁰。

しかし、マスメディアから提供される情報をどんなに「ステレオタイプのだ」「偏っている」と批判しても、批判の域から抜け出すことはなかなか出来ない。それがまとめられている、石田（2010）の言葉を引用したい。

「メディアにおけるさまざまな<当事者>像について、それがステレオタイプであると批判しても、別なタイプのステレオタイプに置き換わるだけで、結局のところメディア研究の批判はメディアの制作現場には届かないのではないか。ステレオタイプ批判を中心とするメディア研究には、このような一定程度の限界点が存在する」。

新興メディアの台頭により、多くの人が情報を伝える立場に立つことができる今、マスメディアをはじめ、伝える側に立つ人々は、何を選び、どう伝えるべき

⁴⁹ 渡辺良智「新聞の伊豆大島噴火災害報道-全国紙とミニコミ紙の内容分析」（1988年）168頁より これは寄藤・中川（2011）でも引用されている。

⁵⁰ 丹羽美之 藤田真文「メディアが震えた テレビ・ラジオと東日本大震災」（2013年、東京大学出版）184頁

なのか。ステレオタイプから抜け出ることができないならば、人々が抱くステレオタイプにどんな「新しいステレオタイプ」を提供するべきなのか、本節ではその可能性として、「オルタナティブ・メディア」に焦点をあてる。

第2項 「オルタナティブ・メディア」の可能性

オルタナティブなメディアの定義については諸説ある。NPO 法人 OurPlanet-TV 代表理事である白石草氏は、オルタナティブ・メディアとは「さまざまな当事者が個人や地域の視点で情報を発信することで、社会に起きている多様なものを伝える手段」であると位置づけた⁵¹。さらに、ミッチ・ウォルツ（2005）は、「一般的な視点とは異なった視点を提供するメディアや、マスメディアがほとんど相手にしない地域情報を扱うメディア、社会変革を明確に主張するメディア」等がオルタナティブ・メディアの基本的な定義であるとしている。その歴史は非常に長く、古くは中世から歌い継がれるイギリスで国王の御触書をからかうような歌謡や19世紀に発展した反体制的な新聞等にまで遡る⁵²。日本では、「市民メディア」、「草の根メディア」等と呼ばれるものも含まれる。

東日本大震災でも、マスメディアへの批判の高まりと共にこの「オルタナティブ・メディア」に注目が集まった。全国紙や東京キー局の情報からはなかなか見えてこない情報、視点を、地元紙や地元テレビ局、地元ラジオ、動画配信サイトを軸とした市民チャンネルや、市民が立ちあげた地域災害FM、サイト等が発信した。本研究では、全国紙との比較で実証的に検証することはできないが、いくつかの取り組みについて次項で簡単に触れたい。

第3項 東日本大震災におけるオルタナティブ・メディアの取り組み

本項では、東日本大震災におけるオルタナティブ・メディアの取り組みについて、具体的な事例を3つ取り上げ、オルタナティブ・メディアの可能性についてさらに考えていく。

① 河北新報 オンラインコミュニティ 「ワタシ発 まちのカタチ」

東北地域のブロック紙である河北新報が運営する、ブログを中心としたオンラインのコミュニティ。地元に住む市民が、ブログの中で情報を発信し、サイト上で共有される。ブログは、河北新報の紙面に掲載される場合もあり、記者だけではすくいきれない部分や市民ならではの視点で情報が提供されている。

コミュニティの前身である「ふらっと」は2007年に開始していたが、震災

⁵¹ 「オルタナティブ・メディアの可能性」 ジャパン・フォー・サステイナビリティ HP

⁵² ミッチ・ウォルツ「オルタナティブ・メディア-変革のための市民メディア入門」（2008年、大月書店）

を機にアクセスが急増、震災前は月に1万程度だったページビューが、25万以上に成長し、現在もそれが維持されている。その要因として、ジャーナリストの藤代裕之氏は、「地域で発信する人に加え、ボランティアや学生インターンなどで被災地を訪れた人と、SNS上でさまざまなつながりが生まれ読者が全国に広がった⁵³」とする。この取り組みの一貫として、記者を講師に、文章の書き方や写真の取り方を教わる市民講座が開設されていたりもする。また、筆者が以前参加した講演会⁵⁴で、河北新報デジタル編集部の大泉氏は、このオンラインコミュニティについて「自分の思い、考えを伝えることのできる人材作り」が、地域の課題解決の原動力につながるのではないかと話していた。市民が情報発信の担い手になることは、受け手として情報に対峙したときにリテラシーが向上するという側面も考えられる。

② 宮城県山元町 「りんごラジオ」 -臨時災害放送局

東日本大震災では、24の地方公共団体で臨時災害放送局が設立され、現在も11が運用を継続している⁵⁵。その一つである、宮城県山元町で地域住民が立ち上げた臨時災害FM局「りんごラジオ」は、震災から10日後の2011年3月21日に開局した。

震災時、山元町に関してマスメディアを通して伝えられた情報は、NHKで震災当日夕方と翌日の午前中の2回、ヘリによる上空からの中継が放送された⁵⁶のと、NHKラジオで「山元町など4つの町と連絡が取れない」という放送に限られた⁵⁷。そうした中で、りんごラジオでは「山元町」に徹底的にこだわり、町内の被害状況、安否情報、仮設住宅の入居情報や雇用情報、町民の方々の震災体験等、様々な情報を、毎日朝7時から夜7時半まで生放送した。町長や副町長、教育長、町の小中学生がアナウンサーとして登場したりもしている。サイトを通して、山元町外からも試聴が可能になり、県外や海外に避難した人も試聴している。

③ OurPlanet-TV -独立系ニュース動画配信サイト

NPO法人OurPlanet-TVが運営する動画配信サイト。ジェンダーや子ども、環境や人権などのテーマを中心に独自に制作したドキュメンタリー番組やインタビュー

⁵³ 「攻める河北新報、SNSオープンに 読者も書き手」日経新聞 ソーシャルメディアの歩き方 2014年3月14日

⁵⁴ 「メディアを使って 社会を変える」法政大学 メディア社会学部主催 2013年1月10日

⁵⁵ 総務省「東日本大震災に際し開設された臨時災害放送局の開設状況」より

⁵⁶ 当時山元町では停電が起きていたため、山元町内では見ることはできなかった。

⁵⁷ 丹羽美之 藤田真文「メディアが震えた テレビ・ラジオと東日本大震災」(2013年、東京大学出版) 164頁

一番組を配信している。「独立性の高いメディア」を目指し、企業や行政からの広告収入を一切受けず、運営にかかる資金を支援者からの寄付で賄っている。また、河北新報の取り組みと同様に、定期的にワークショップを開催し、映像制作やメディアリテラシーなどを学べる場づくりにも力を入れている。東日本大震災の際に行った一連の報道も高く評価され、数々の賞を受賞した⁵⁸。

以上のような取り組みはいずれも、既存のマスメディアとは異なる視点、立場から、情報を発信しているという面で「オルタナティブ（代替的）」であると言える。また、上にあげたものは、ネット、ラジオであるがオルタナティブ・メディアは、新興メディアの一番の特性である「双方性」を持ちながら、ネットメディアを主とする新興メディアとは異なり、媒体の種類を問わない。震災直後避難所に張り出された壁新聞やミニコミ等の紙媒体も、オルタナティブ・メディアであると考えられる。

八幡（2007）は、オルタナティブ・メディアの効用は、「社会システム内で周縁化されてきた集団ほど高く、既存のメディア環境で埋没してきた存在を可視化し、他者との関係の再定義あるいは再構築を迫る」役割を果たしていると述べる。先にあげた3つの取り組みも、全体情報を伝えなければならないマスメディアという大きな枠組みの中では見えてこない問題や声を取り上げることに意識的であることが伺える。例えば、りんごラジオでも、マスメディアでは取り上げられることのなかった街の姿を可視化し、人々に再定義することで、コミュニティ内で人々が、街の問題を知り、考えるきっかけを提供していると言えるだろう。

ここで、ハーバーマスから始まる公共圏論について触れたい。八幡（2007）は、メディア環境と公共圏について、McKee（2004）を引用している。「McKeeは公共圏の要素として、「社会の構成員がコミュニティ内で起きていること、あるいはどのような社会的・文化的・政治的課題に直面しているのか知る領域」、そして「そうした話題に対し、社会的合意や妥協という社会過程を通じて自らの見解を加えていく領域」の2つを指摘した。⁵⁹」。さらに、社会学者・花田達朗氏は、「ジャーナリストとは公共圏の耕作者であり、公共圏を耕作するのがジャーナリズムである」⁶⁰、また別の著書ではメディアは現代社会における「公共圏のイン

⁵⁸ 第55回日本ジャーナリスト会議賞（2012）、地方の時代映像祭優秀賞（2010）、貧困ジャーナリズム賞（2011）、放送ウーマン賞（2011）、やよりジャーナリスト賞特別賞（2012）NPO 法人 OurPlanet-TV HP より

⁵⁹ これについては、元情報を辿ることができなかったため、八幡（2007）から引用した。

⁶⁰ 千川剛史「公共圏の社会学 デジタル・ネットワークによる公共圏構築へ向け」（2001年、法律文化社）55頁より

フラストラクチャ」⁶¹であると述べている。オルタナティブ・メディアが、既存のメディア環境の中で埋没してきた社会的弱者を可視化する可能性があるとするならば、このジャーナリズム行為は、「公共圏のインフラストラクチャ」として、社会の中で起きている問題を、コミュニティの中で共有し、自らも解決すべき問題として捉える公共圏を拡大することのできる耕作者としての力を持っていると考えられる。さらに、「公共圏」の拡大が、個人の意識や社会構造の変化にまで影響を与えるエンパワメント効果⁶²というのがオルタナティブ・メディア論の中では語られる。

しかしこれらは非常に楽観的な考察であり、オルタナティブ・メディアの問題点、課題も考えられる。まず一つ目に、「信頼性」だ。新興メディアに比べ、伝統メディアへの人々の信頼度が未だ高いことが示している通り、オルタナティブ・メディアは、その多くが情報発信の経験のない素人の市民という点で、必ずしも信用出来る情報であるとは限らない。

次に考えられるのが「ステレオタイプ化」。閉鎖的なコミュニティの中でのみ情報共有が行われる場合、伝統メディアと同様、あるいはそれ以上に情報に偏りやステレオタイプが生まれる危険性も高まる。さらに、情報の中で描かれる対象がコミュニティ内部であるときよりも、コミュニティ外部の他者である方が、その対象がステレオタイプ的に描かれるか可能性が高まる。これは社会心理学の領域では、「外集団同質性バイアス（効果）」と言われ、堀田（1996）によると、外集団同質性効果とは、「我々」は様々な特性を持つ異なる存在であると認知されるのに対し、「彼（女）ら」は典型的特性を有する者として一括して認知される傾向」にある状態を指す⁶³。（逆に言えば、コミュニティ内部を対象とするときには、多様な特性を見いだすことができるということにもなる。つまり、オルタナティブ・メディアの発信者が描かれる対象と同じコミュニティ内に属している場合には、ステレオタイプ的ではない多様な視点を盛り込むことが可能になるとも考えられるのだ。）

次に課題として、「パブリック・アクセス」があげられる。これまで述べてきた通り、日本では記者クラブ制度をはじめ、メディアの中でも伝統メディアが独占的に大きな影響力を持っている。例えば、アメリカやイギリス等では「パブリッ

⁶¹ 花田達朗「メディアと公共圏のポリティクス」（1999年、東京大学出版会）22頁より

⁶² 八幡（2005）は、エンパワメントとは「独自のメディアの存在そのもの、およびそれによりもたらされる情報が、メディアを利用する集団内部および外部の意識変化・行動変化をもたらし、その帰結として、メディアを利用する集団にとって望ましい社会構造の変容をもたらすまでのプロセス」と定義している。

⁶³ 堀田美保「男であること・女であること」の有利性に関する内集団・該集団意見分布の推定」（1996年、社会心理学研究第12巻）78頁より

ク・アクセス」と言って、電波の一部を市民に解放し、誰もが自分のチャンネルを持つことができるという取り組みが行われている。日本でもこの「パブリック・アクセス」の実現を求め、先にあげた OurPlanet-TV や、元 NHK アナウンサー堀潤氏が立ち上げた 8bitNews 等の取り組みが行われているはいるが、依然として日本型ジャーナリズムは健在しており、他国に遅れをとっている状況にある。ここで詳しく言及することはできないが、日本においてオルタナティブ・メディアが今度、マスメディアの“代替”を担えるまでには、日本のジャーナリズムを取り巻く様々な制度や構造そのものに変革が求められるだろう。

第3章 総括 -おわりに

第2章では、マスメディアについて深く調べ、さらに東日本大震災において新聞報道で語れてきた「被災者像」の存在を、実際の記事を検証する中で明らかにした。また、第3節では「被災者像」から抜け出る手段として、「オルタナティブ・メディア」の可能性と問題点について述べた。本章では、本研究の「総括-おわりに」として、「総メディア社会」の中で私たちが情報と接するとき何を考えるべきなのか、筆者の考えを述べたい。

私は、4年間の大学生活の中で様々な問題を抱え、日常を奪われる当事者の方々と会い、実際に話をしてきた。生身の人間と対峙し、話をするたびに、今まで無意識のうちに描いていた「ステレオタイプ」は打ち砕かれた。しかし、人生の中で、私たちが直接会い、心から打ち解け、話をするのできる人は限られる。気がつくと、私たちは東京から「メディア」を通して見る人々の姿を、その人や問題の全てであると思い込んでしまっているのではないか。そして、社会問題を自分の問題として考え、悩み、解決に取り組もうとするきっかけを与える力を持っているはずのメディアが逆にそれを阻んでいるのではないか。これが本研究の出自である。

本研究を行うにあたり、私は大量の新聞記事に目を通した。そこで被災者から語られた生の言葉は、他のどんな言葉よりも重く、重要な意味を持つものだったと言える。それらの言葉や被災者の存在を多くの人を知ることが可能にしたのは間違いなくマスメディアの力である。しかし、本研究では、そうして与えられる情報に一定の偏り、「被災者像」が存在していることが明らかになった。もちろん、伝える側が過酷な状況の中で懸命に取材をし、懸命に被災者の声をすくいとりようとしていることは記事から十二分に伝わってきた。

ビデオジャーナリストで、「オルタナティブ・メディア-変革のための市民メディア入門（ミッチ・ウォルツ、大月書店、2008年）」の訳者でもある神保哲生氏は、次のように述べる。「社会におけるメディア機能は、本来マスメディアが独占すべきものではない。マスメディア、オルタナティブ・メディア、アクティビストメディア等等、多種多様なメディアが活発に活動し、競い合いながら相互に補完すると同時に、相互にチェックすることで、多様な言論が担保され、市民社会は厚みを持つことが可能になる⁶⁴」。マスメディアが独占していた、不特定多数に情報を発信することのできる力は、インターネットの発展とその周辺で誕生した様々なメディアによって広く人々の手に渡った。情報を誰かに発信する敷居

⁶⁴ ミッチ・ウォルツ「オルタナティブ・メディア-変革のための市民メディア入門」（2008年、大月書店） 訳者（神保哲生）解説 263頁より

が以前と比べても格段に低くなった今、マスメディアに対する風当たりは目に見えて強い。しかし、私たちは、オルタナティブ・メディアが発信する情報もまた、問題の一部にすぎないことに自覚的でなければならない。とは言ったものの、何が正しく、何が間違っているのか、自分にとって何が大切で、何が許せないのかを判断する情報源をマスメディアに頼り、依存していた時代に比べ、オルタナティブ・メディアという新たな動きは、間違いなく一筋の光になっている。そしてマスメディア自身も、これまでの「当たり前」を再考し、閉鎖的で中央集権的な「日本型ジャーナリズム」から抜け出す、変革の時を迎えているのではないか。

慶応大学総合政策学部の山本純一教授は「地域と社会」⁶⁵という授業の中で、メディアリテラシーとは、「書かれていないことを読み解く力、相手が言えないことを読み解く力」であると述べた。与えられた情報をそのまま受け取るのではなく、そこに書かれていないこと、言葉にされていないことを想像し、考える力だ。この情報の“向こう側”を想像する力が、一つの「ステレオタイプ」に依存することなく、次の情報を取得しようとする人々を動かす原動力になる。

東日本大震災では、1万5886人も命が奪われ、さらに2620人の行方がわからないままだ。そして、今なお多くの人々がそれぞれに辛く、悲しい想いを抱えながら今日を生きている。これから、メディアがどのような発展を遂げたとしても、文字や数字、切り取られた映像や写真の向こう側を想像し続ける力こそが、まわりまわって人々を救い、問題を解決に導く一助になるのではないか。

最後に。私が心から尊敬する記者の方から頂いた言葉を紹介したい。

「何のために、誰のために伝えるのかを考えろ」。情報は、誰かを傷つけるためではなく、誰かを救い、時に勇気づける、『誰かのため』に存在するべきだ。この言葉を改めて、私自身の胸に強く刻み込んだ。

⁶⁵ 2013年にSFCキャンパスにて行われた。筆者メモより

・謝辞

本研究を進めるにあたり、未熟で稚拙な状態から様々なアドバイスを下さった小熊英二教授に心から感謝を申し上げたい。また、合宿や発表の場で多様な視点から意見をぶつけてくださった、小熊研究会の皆様にも大変お世話になった。SFCで学んだこと、出会った仲間は私の人生の宝であり、4年前には想像することもできなかった貴重な経験や学びの機会を与えてくれた。これから恩返しできるよう、日々精進したい。

改めて、本研究執筆にあたりお世話になった全ての方に、心からの感謝を申し上げます。ありがとうございました。

【添付資料】

第2章第2節 新聞記事から見た「被災者」＜集計結果＞

3-1：対象記事に登場する人物の所在地

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
宮城	58	64	70	74	30	27	49	16	10	18	416
福島	106	104	73	58	34	46	31	22	20	24	518
岩手	82	74	64	38	35	21	23	9	9	12	367
茨城	9	4	-	-	-	-	-	-	-	-	13
千葉	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
青森	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	3
東京周辺	58	7	-	-	6	-	-	-	3	-	74
計	316	255	207	170	105	94	103	47	42	54	1393

3-2：避難理由

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
津波被災	130	95	91	89	50	36	58	9	12	21	591
原発被災	59	50	49	50	38	31	27	18	22	18	362
両方	-	25	-	4	-	-	-	-	-	-	29

3-3：主題別カテゴリー

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
A：原発（計画的避難）	42	48	23	22	20	30	8	12	10	8	223
B：津波	46	59	15	33	12	3	8	-	-	1	177

C：雇用	-	7	13	14	3	-	5	2	2	10	56
D：避難所生活	118	73	75	47	27	12	18	19	9	10	408
E：移転	-	17	7	21	-	8	12	-	-	-	65
F：一時帰宅	-	-	20	5	-	2	-	-	-	-	27
G：帰宅難民、 計画停電	48	1	-	1	-	-	9	-	-	-	59
H：事業再開	-	21	22	11	8	6	9	3	4	7	91
I：追悼	1	13	-	2	18	19	4	-	5	3	65
J：その他	15	13	11	18	11	19	21	8	12	15	143

3-4：男女別構成

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
男性	170	140	125	100	65	58	59	21	23	30	791
女性	136	113	80	67	40	36	44	26	19	24	585
不明	1	-	-	3	-	-	-	-	-	-	4

3-5：年代

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
10代未満	13	10	10	12	10	5	7	3	3	2	75
10代	20	20	24	17	20	11	15	10	3	9	149
20代	21	21	13	8	5	2	8	1	5	1	85
30代	38	26	26	19	11	13	9	3	3	8	156
40代	35	26	22	12	8	16	12	3	6	5	145
50代	50	45	36	32	14	9	16	9	1	9	221
60代	61	52	39	39	25	22	12	7	11	14	282
70代	32	38	27	19	6	7	13	9	6	1	158
80代	14	14	8	10	4	8	7	1	3	2	71
90代以上	-	1	2	4	1	1	1	-	1	2	13

3-6：職業、属性別

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
自営業	37	48	53	42	21	19	15	10	9	6	258

会社員	55	26	19	13	9	5	7	1	3	5	142
大学生	3	6	-	1	-	3	5	-	2	2	22
主婦	19	7	1	2	2	5	1	1	-	1	39
会社経営	5	4	2	4	3	1	1	-	2	4	26
無職	13	-	1	1	3	-	1	-	-	-	19
公務員	18	7	7	6	2	4	2	1	2	1	50
福祉関係	10	4	4	1	6	1	-	-	2	2	30
小中高生	17	22	24	17	18	8	9	11	3	8	137
妻・母	22	28	13	13	6	9	10	6	1	3	111
夫・父	6	11	7	2	2	5	1	1	1	2	38
娘・息子	12	15	17	14	12	9	11	-	1	2	93
バイト	-	5	1	-	-	-	1	-	-	-	7
外国人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4
僧侶	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-	4
地区のまとめ役系	3	3	7	3	1	3	-	2	-	1	23
記載なし	68	55	34	42	17	20	33	12	15	11	307

3-7：避難場所

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
A：避難所	120	100	62	29	9	11	6	1	1	-	339
B：旅館、ホテル	3	3	5	9	1	1	1	-	-	-	23
C：自宅	17	19	30	8	5	6	5	6	-	-	150
D：親類、知人宅	7	8	11	11	-	-	1	-	3	-	41
E：住宅、アパート	7	3	14	8	2	7	13	-	3	7	64
F：病院	6	2	1	3	3	-	1	-	-	-	16
G：仮設住宅	-	2	7	12	3	3	14	16	7	13	77
H：緊急避難	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24
I：その他	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5

【参考文献】

- ・石田左恵子「メディア表現は＜当事者＞の敵なのか」＜当事者＞をめぐる社会学 調査での出会いを通してより 宮内洋・好井洋明編著（2012年、北大路書房）
- ・寄藤・中川「新聞報道が描く“被災者像”と被災地の社会構造との乖離について」（2011）
- ・坂元章・鬼頭真澄・高比良美詠子・足立にれか「テレビ・コマーシャルにおける性ステレオタイプの描写の内容分析研究」（2003年）
- ・山田健太「3・11とメディアー新聞・テレビ・WEBは何をどう伝えたか」（2013年、トランスビュー）
- ・平成26年5月9日 警視庁緊急災害警備本部 広報資料
- ・井上裕之「「被災者」ではなく「被災した人」～東日本大震災のNHK取材者アンケートから～」（2013年、放送研究と調査）
- ・日本弁護士連合会 人権擁護委員会 編「人権と報道 報道のあるべき姿をもとめて」（2000年）
- ・吉次由美「東日本大震災に見る大災害時のソーシャルメディアの役割～ツイッターを中心に～」（2011年、放送研究と調査メディア研究部）
- ・梓澤和幸「報道被害」（2007年、岩波新書）
- ・山田健太「ジャーナリズムの行方」（2011年、三省堂）
- ・藤江俊彦はじめて学ぶマスコミ論（1996年、同友館）
- ・浜田純一 桂 敬一 田島泰彦「新聞学」（2009年、日本評論社）
- ・藤竹暁「日本のマスメディア」（2005年、NHK ブックス）
- ・猪股征一「新聞ジャーナリズム入門」（2006年、岩波書店）
- ・矢野直明「総メディア社会とジャーナリズム 新聞・出版・放送・通信・インターネット」（2009年、知泉書館）
- ・「平成25年 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査 ＜速報＞」平成26年4月 総務省 情報通信政策研究所
- ・田島篤郎 児島和人「マス・コミュニケーション 効果研究の展開」（2003年、北樹出版）
- ・竹下俊郎「選挙報道と投票行動 1986年7月衆参同日選挙の調査研究」（1988年、東京大学新聞研究所）
- ・田中和子・諸橋泰樹「ジェンダーからみた新聞のうら・おもて 新聞女性学入門」（1998年、現代書館）
- ・井上俊・伊藤公雄「社会学ベーシックス メディア・情報・消費社会」（2009年、世界思想社）
- ・ミッチ・ウォルツ「オルタナティブ・メディア-変革のための市民メディア入門」（2008年、大月書店）

- ・丹羽美之 藤田真文「メディアが震えた テレビ・ラジオと東日本大震災」 (2013年、東京大学出版) 153-231頁
- ・渡辺良智「新聞の伊豆大島噴火災害報道-全国紙とミニコミ紙の内容分析」 (1988年)
- ・教育社国際地域研究センター「世界のメディア WORLD INFORMATION1」 (1987年、教育社)
- ・山下國語「日本型ジャーナリズム 構造分析と体質改善への模索」(1996年、九州出版会)
- ・春原昭彦 武市英雄「ゼミナール 日本のマス・メディア」(1998年、日本評論社)
- ・八幡耕一「オルタナティブ・メディアと社会的弱者の可視化」(2007年)
- ・干川剛史「公共圏の社会学 デジタル・ネットワークによる公共圏構築へ向けて」(2001年、法律文化社)
- ・花田達朗「メディアと公共圏のポリティクス」(1999年、東京大学出版会)
- ・堀田美保「男であること」・「女であること」の有利性に関する内集団・該集団意見分布の推定」(1996年、社会心理学研究第12巻)
- ・一般社団法人 日本新聞協会ホームページ <http://www.pressnet.or.jp/>
「2011年倫理面から見た新聞報道」
http://www.pressnet.or.jp/publication/view/120221_1678.html
- ・ABC Audit Bureau of Circulations 「Average Circulation at the Top 25 U.S. Daily Newspapers」
<http://auditedmedia.com/news/blog/top-25-us-newspapers-for-march-2013.aspx>
- ・ジャパン・フォー・サステナビリティ「オルタナティブ・メディアの可能性」
http://www.japanfs.org/ja/projects/sus_college/sus_college_id033275.html
- ・読売新聞 HP「数字で見る読売新聞」より
<http://info.yomiuri.co.jp/company/data.html>
- ・総務省「東日本大震災に際し開設された臨時災害放送局の開設状況」
<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/rinziFM.html>
- ・「攻める河北新報、SNS オープンに 読者も書き手」日経新聞 ソーシャルメディアの歩き方 2014年3月14日
http://www.nikkei.com/article/DGXNASFK11039_R10C14A3000000/
- ・河北新報オンラインコミュニティ
<https://kacco.kahoku.co.jp/>
- ・日本ジャーナリスト教育センター Twitter
<http://together.com/li/511909>
- ・復興 ing みやぎ NPO 活動紹介 放送を通して情報と町民をつなぐ りんごラジオ

<http://miyagi-fukkouing.jp/?p=24>

- ・自由報道協会 HP

<http://fpaj.jp/>

- ・NPO 法人 OurPlanet-TV

<http://www.ourplanet-tv.org/>

- ・堀潤「21世紀型 マスメディアとパブリックアクセスの可能性」(2013年、THE HUFFINGTON POST)

http://www.huffingtonpost.jp/jun-hori/21_b_3228159.html

【その他】

- ・朝日新聞縮刷版2011年3月-12月

- ・百科事典 マイペディア (電子辞書)

<講演会>

- ・「メディアを使って 社会を変える」法政大学 メディア社会学部主催 2013年1月10日

- ・「フクシマ」という虚像を壊すー被災地のいまを伝える新たな取材方法 2013年6月1日